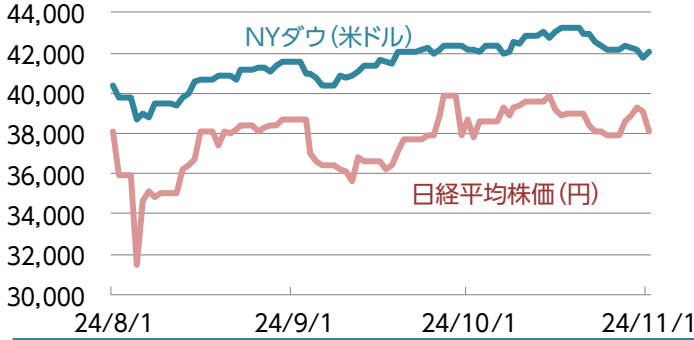


■先週の市場の動き

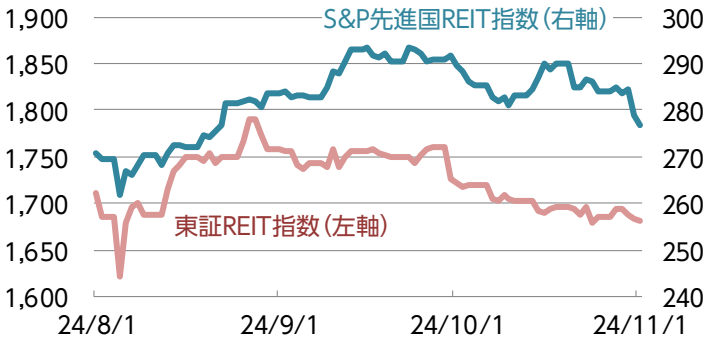
米国株式は半導体関連銘柄を中心に下落。NYダウは続落。ナスダック総合指数はGAFAMの決算を前に先回り買いで過去最高値を更新。決算発表後はAMDなどAI関連の半導体株やマイクロソフト、メタ・プラットフォームズが急落。一方、決算が好感されたアルファベット、アマゾン大幅上昇。週末にかけて米長期金利が上昇、不動産や公益が下げた。

■株式市場



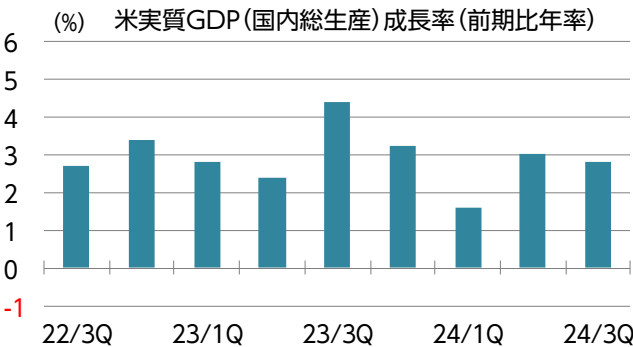
国内株式は反発。国内政治の不透明感から先々週に下落したが、総選挙の通過で買戻しが入った。週後半は米国のハイテク株安で半導体株関連などが下げたほか、米大統領選挙を前に持ち高調整の売りが入り大幅下落。

■REIT市場



国内は5週連続で下落。国内株式が上昇した場面では買いが入ったが、週末の大幅株安でREITも売られた。海外は下落。

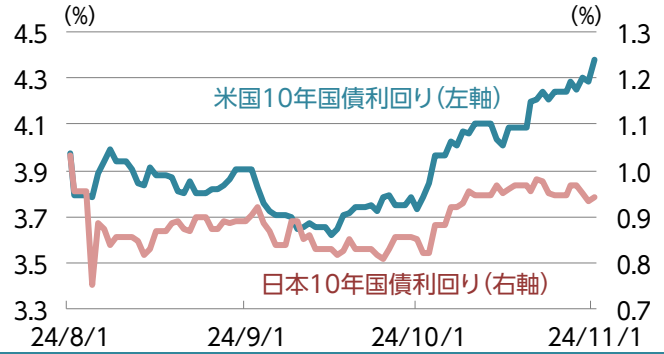
■経済指標グラフ



前期比年率+2.8%。前期(+3.0%)から鈍化。個人消費が+3.7%(前期は+2.8%)と堅調さを維持。

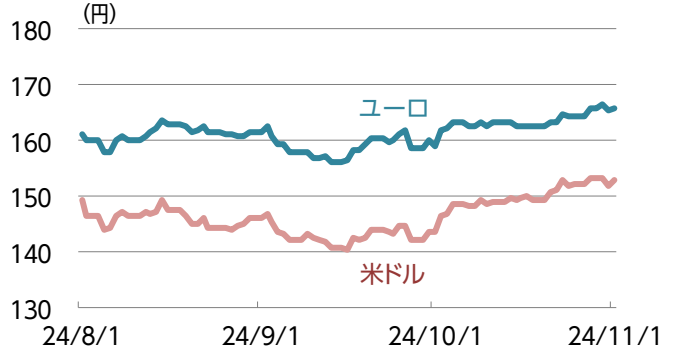
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■債券市場



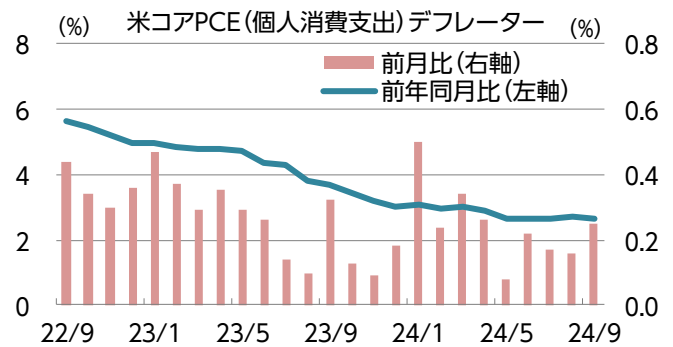
米10年国債利回りは上昇。利下げペースが緩やかになるとの見方から売りが先行。米大統領選挙後のインフレや財政悪化のリスクが警戒され売りが続いた。日本の10年国債利回りは低下。政治の不透明感からリスク回避の買いが優勢。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。米国のインフレを警戒した長期金利の上昇を背景に日米金利差が拡大するとの見方や、日本の政治不透明感から円安・米ドル高が優勢。ユーロ/円は上昇。

■コモディティ市場



食品、エネルギー除くコア指数は前月比+0.3%。前月の+0.2%から小幅に加速。前年同月比は+2.7%、3カ月連続同幅の伸び。

■主要指数の動き

	先週末	騰落率		
		11/1	1週間	1か月
日経平均株価	38,053.67	0.37%	▲1.55%	▲0.19%
TOPIX	2,644.26	0.99%	▲1.73%	▲2.20%
JPX日経インデックス400	24,149.30	0.99%	▲1.87%	▲2.58%
米国 NYダウ	42,052.19	▲0.15%	▲0.25%	4.22%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,728.80	▲1.37%	0.35%	5.18%
フィラデルフィア半導体株指数	5,001.43	▲4.06%	▲0.47%	2.92%
米国 ナスダック総合指数	18,239.92	▲1.50%	1.84%	6.08%
英国 FTSE100	8,177.15	▲0.87%	▲1.20%	▲1.28%
ドイツ DAX	19,254.97	▲1.07%	0.22%	6.48%
欧州 STOXX600	510.90	▲1.52%	▲1.92%	▲0.18%
香港 ハンセン指数	20,506.43	▲0.41%	▲2.97%	18.50%
中国 上海総合	3,272.01	▲0.84%	▲1.93%	11.58%
インド S&P BSEセンセックス指数	79,724.12	0.41%	▲5.39%	▲2.62%
ブラジル ボブスバ	128,120.75	▲1.36%	▲3.30%	0.57%
日本10年国債利回り	0.940%	▲0.005	0.090	▲0.095
米国10年国債利回り	4.384%	0.144	0.652	0.408
ドイツ10年国債利回り	2.405%	0.114	0.369	0.161
東証REIT指数(配当なし)	1,681.92	▲0.16%	▲2.34%	▲1.77%
S&P先進国REIT指数	276.54	▲2.60%	▲4.54%	2.16%
NY金先物	2,749.20	▲0.20%	2.19%	10.82%
原油先物	69.49	▲3.19%	▲0.49%	▲8.94%

	先週末	変化率		
		11/1	1週間	1か月
米ドル	153.01	0.46%	6.58%	2.44%
ユーロ	165.77	0.81%	4.32%	2.85%
英ポンド	197.68	0.14%	3.64%	3.89%
豪ドル	100.35	▲0.23%	1.55%	3.36%
カナダ・ドル	109.64	▲0.01%	3.02%	1.85%
ノルウェー・クローネ	13.83	▲0.38%	2.18%	1.37%
ブラジル・リアル	26.08	▲2.39%	▲0.87%	▲0.07%
香港ドル	19.67	0.36%	6.49%	2.93%
シンガポール・ドル	115.37	0.10%	3.51%	3.26%
中国・人民元	21.46	0.41%	4.93%	3.94%
インド・ルピー	1.81	0.11%	6.29%	1.18%
インドネシア・ルピア	0.97	▲0.12%	2.97%	5.70%
トルコ・リラ	4.45	0.33%	6.06%	▲1.22%
南アフリカ・ランド	8.66	0.36%	5.01%	6.03%
メキシコ・ペソ	7.54	▲1.02%	3.02%	▲4.75%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

失業率(9月)	前月から▲0.1%の2.4%。市場予想を下回る。8カ月ぶりの低水準。完全失業者数が減少
鉱工業生産指数(9月)	前月比+1.4%、2カ月ぶりに上昇。市場予想を上回る。自動車が押し上げ

<米国>

消費者信頼感指数※(10月)	前月から+9.5ポイントの108.7。9カ月ぶりの高水準。市場予想を大きく上回る
雇用動態調査(JOLTS)(9月)	求人件数は前月から▲41万件的744万件。2021年1月以来の低水準。市場予想を下回る
実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期、速報値)	前期比年率+2.8%。前期(+3.0%)から鈍化。個人消費が+3.7%(前期は+2.8%)
個人消費支出デフレーター(9月)	食品、エネルギー除くコア指数は前月比+0.3%。前年同月比は+2.7%
雇用統計(10月)	非農業部門雇用者数は前月から+1.2万人。大型ハリケーンやストライキの影響
ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(10月)	前月から▲0.7の46.5、2023年7月以来の低水準。50を7カ月連続で下回る

<欧州>

ユーロ圏実質GDP成長率(7-9月期)	前期比+0.4%、年率換算は+1.5%。4四半期連続のプラス
ユーロ圏消費者物価指数(10月)	前年同月比+2.0%。前月(+1.7%)から加速。コア指数は同+2.7%、伸びは前月と同じ

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(10月、政府発表分)	前月から+0.3ポイントの50.1。6カ月ぶりの50超え。新規受注、生産が上昇
製造業PMI(10月、民間発表分)	前月から+1.0ポイントの50.3。2カ月ぶりの50超え。市場予想を上回る

■今後の焦点

日付	イベント
11/5	米国 ISM非製造業景況指数(10月)
11/5	米国 米大統領・議会選挙投票日
11/6	日本 4-9月期決算発表(トヨタ自動車)
11/7	日本 毎月勤労統計調査(9月)
11/7	日本 東京都心オフィス空室率(10月)
11/7	中国 貿易統計(10月、米ドル建て)
11/7	英国 BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表
11/7	米国 FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
11/8	日本 家計調査(9月)
11/8	米国 消費者信頼感指数(11月、ミシガン大調べ)
11/8	日本 4-9月期決算発表(ソニーG)
11/9	中国 消費者物価指数(10月)

日付	イベント
11/11	日本 景気ウォッチャー調査(10月)
11/13	日本 企業物価指数(10月)
11/13	米国 消費者物価指数(10月)
11/14	米国 生産者物価指数(10月)
11/14	英国 実質GDP成長率(7-9月期)
11/15	日本 実質GDP成長率(7-9月期、1次速報値)
11/15	中国 工業生産(10月)
11/15	中国 小売売上高(10月)
11/15	中国 不動産開発投資(1-10月)
11/15	米国 小売売上高(10月)
11/15	米国 鉱工業生産指数(10月)

※米コンファレンス・ボード調べ
 コア指数:食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。